令 和 ５ 年 度

高知県流域下水道事業会計決算書

高　　知　　県

目　　次

報第 20 号　　令和５年度高知県流域下水道事業会計決算

1　決 算 書 類

（頁）

決　算　報　告　書 …… 1
損　益　計　算　書 …… 3
剰　余　金　計　算　書 …… 4
剰 余 金 処 分 計 算 書 …… 5
貸　借　対　照　表 …… 6

2　決算附属書類

事　業　報　告　書 …… 8
キャッシュ・フロー計算書 …… 16
収 益 費 用 明 細 書 …… 17
固 定 資 産 明 細 書 …… 19
企　業　債　明　細　書 …… 20

3　注　　記

…… 23

令和５年度高知県流域下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算額				決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考	
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額に係る財源充当額	合　　計				
	円	円	円	円	円	円	うち仮受消費税及び地方消費税額	円
第１款　流域下水道事業収益	**1,544,157,000**	**△ 116,154,000**		**1,428,003,000**	**1,433,282,996**	**5,279,996**		**68,098,006**
第１項　営業収益	769,823,000	△ 115,999,000		653,824,000	653,824,897	897		59,438,621
第２項　営業外収益	774,333,000	△ 155,000		774,178,000	779,392,061	5,214,061		8,659,385
第３項　特別利益	1,000			1,000	66,038	65,038		

支　　出

区　　分	予算額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小　　計	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	合　　計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	うち仮払消費税及び地方消費税額 円
第１款　流域下水道事業費用	**1,543,638,000**	**△ 24,681,000**				**1,518,957,000**		**1,518,957,000**	**1,436,348,178**		**82,608,822**	**66,357,667**
第１項　営業費用	1,527,522,000	△ 24,681,000				1,502,841,000		1,502,841,000	1,423,744,236		79,096,764	66,345,401
第２項　営業外費用	15,115,000					15,115,000		15,115,000	12,603,942		2,511,058	12,266
第３項　特別損失	1,000					1,000		1,000			1,000	
第４項　予備費	1,000,000					1,000,000		1,000,000			1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収　　入

区分	予算額 当初予算額	予算額 補正予算額	予算額 小計	予算額 地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	予算額 継続費逓次繰越額に係る財源充当額	予算額 合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	円	円	円	円	円	円	円	円	(うち仮受消費税及び地方消費税) 円
第１款　資本的収入	**744,687,000**	**254,700,000**	**999,387,000**	**686,389,000**		**1,685,776,000**	**1,235,866,335**	**△ 449,909,665**	**16,758,267**
第１項　企業債	173,000,000	40,400,000	213,400,000	118,000,000		331,400,000	258,000,000	△ 73,400,000	
第２項　他会計補助金	135,191,000	3,338,000	138,529,000	1,757,000		140,286,000	133,676,843	△ 6,609,157	
第３項　建設費負担金	89,064,000	43,737,000	132,801,000	119,757,000		252,558,000	173,954,759	△ 78,603,241	15,814,067
第４項　国庫補助金	347,432,000	167,225,000	514,657,000	446,875,000		961,532,000	659,848,533	△ 301,683,467	
第５項　固定資産売却代金							10,386,200	10,386,200	944,200

支　　出

区分	予算額 当初予算額	予算額 補正予算額	予算額 流用増減額	予算額 小計	予算額 地方公営企業法第26条の規定による繰越額	予算額 継続費逓次繰越額	予算額 合計	決算額	翌年度繰越額 地方公営企業法第26条の規定による繰越額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越額	翌年度繰越額 合計	不用額	備考
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	(うち仮払消費税及び地方消費税) 円
第１款　資本的支出	**747,672,000**	**254,700,000**		**1,002,372,000**	**686,389,000**		**1,688,761,000**	**1,237,752,104**	**391,910,000**		**391,910,000**	**59,098,896**	**93,148,011**
第１項　建設改良費	546,114,000	254,700,000		800,814,000	686,389,000		1,487,203,000	1,037,293,812	391,910,000		391,910,000	57,999,188	92,976,578
第２項　固定資産購入費	1,985,000			1,985,000			1,985,000	1,885,770				99,230	171,433
第３項　企業債償還金	198,573,000			198,573,000			198,573,000	198,572,522				478	
第４項　予備費	1,000,000			1,000,000			1,000,000					1,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,885,769円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,885,769円で補填した。

令和５年度高知県流域下水道事業損益計算書

（令和５年４月１日から令和６年３月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 流域下水道管理運営負担金	594,386,276	594,386,276	
2 営業費用			
(1) 処理場費	673,973,182		
(2) 総係費	16,789,542		
(3) 減価償却費	632,339,036		
(4) 資産減耗費	34,297,075	1,357,398,835	
営業損失			763,012,559
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,743		
(2) 他会計補助金	16,834,242		
(3) 長期前受金戻入益	666,272,062		
(4) その他営業外収益	87,622,629	770,732,676	
4 営業外費用			
(1) 租税公課費	361,700		
(2) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,229,976		
(3) 雑支出	523,166	13,114,842	757,617,834
経常損失			5,394,725
5 特別利益			
(1) その他特別利益	66,038	66,038	66,038
当年度純損失			5,328,687
前年度繰越利益剰余金			43,407,779
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			38,079,092

令和５年度高知県流域下水道事業剰余金計算書

（令和５年４月１日から令和６年３月31日まで）

（単位：円）

	資本金	剰余金				資本合計
		資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	5,639,516,992	0	0	167,179,917	167,179,917	5,806,696,909
前年度処分額	123,772,138	0	0	△ 123,772,138	△ 123,772,138	0
議会の議決による処分額	123,772,138	0	0	△ 123,772,138	△ 123,772,138	0
資本金への組入れ	123,772,138	0	0	△ 123,772,138	△ 123,772,138	0
処分後残高	5,763,289,130	0	0	（繰越利益剰余金） 43,407,779	43,407,779	5,806,696,909
当年度変動額	0	0	0	△ 5,328,687	△ 5,328,687	△ 5,328,687
当年度純損失	0	0	0	5,328,687	5,328,687	5,328,687
当年度末残高	5,763,289,130	0	0	（当年度未処分利益剰余金） 38,079,092	38,079,092	5,801,368,222

令和５年度高知県流域下水道事業剰余金処分計算書

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	5,763,289,130	0	38,079,092
議会の議決による処分額	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0
処分後残高	5,763,289,130	0	（繰越利益剰余金） 38,079,092

令和５年度高知県流域下水道事業貸借対照表

（令和６年３月31日）

（単位：円）

資　産　の　部			
１　固　定　資　産			
(1) 有形固定資産			
イ　土　地		6,513,627,170	
ロ　建　物	1,753,878,980		
減価償却累計額	340,778,049	1,413,100,931	
ハ　構　築　物	7,562,717,635		
減価償却累計額	1,139,762,587	6,422,955,048	
ニ　機械及び装置	5,443,534,662		
減価償却累計額	1,092,613,869	4,350,920,793	
ホ　車両運搬具	930,292		
減価償却累計額	0	930,292	
ヘ　工具、器具及び備品	3,804,291		
減価償却累計額	1,689,954	2,114,337	
ト　建設仮勘定		162,754,547	
有形固定資産合計			18,866,403,118
固定資産合計			18,866,403,118
２　流　動　資　産			
(1) 現金・預金			1,173,172,015
(2) 未収金			171,277,926
流動資産合計			1,344,449,941
資産合計			20,210,853,059

負　債　の　部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,880,672,953	1,880,672,953	
固定負債合計			1,880,672,953
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	198,412,392	198,412,392	
(2) 未払金		1,173,316,068	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,110,000	2,110,000	
(4) その他流動負債		300,000	
流動負債合計			1,374,138,460
5 繰延収益			
長期前受金		13,729,153,834	
収益化累計額		2,574,480,410	
繰延収益合計			11,154,673,424
負債合計			14,409,484,837
資　本　の　部			
6 資本金			5,763,289,130
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	38,079,092		
利益剰余金合計		38,079,092	
剰余金合計			38,079,092
資本合計			5,801,368,222
負債・資本合計			20,210,853,059

（注）消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理により行っている。（ただし、決算報告書については税込処理により行っている。）

令和５年度高知県流域下水道事業報告書

1　概　　況

⑴　総　括　事　項

高知県流域下水道事業は、高知市、南国市及び香美市の３市からなる流域下水道として、浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターで汚水処理を行っております。

令和５年度における汚水処理状況は、流域汚水が前年度に比べ2.1パーセント増の7,890,725立方メートル／年、高濃度汚水が前年度比2.1パーセント減の150,988立方メートル／年となりました。

経営成績については、管理運営負担金収入が前年度に比べ44,927,698円増の594,386,276円、それに消化ガス売却益などの営業外収益等を加えた総収益は1,365,184,990円となりました。一方、費用は、前年度に比べ61,731,371円増の1,370,513,677円となり、差引5,328,687円の純損失となりました。

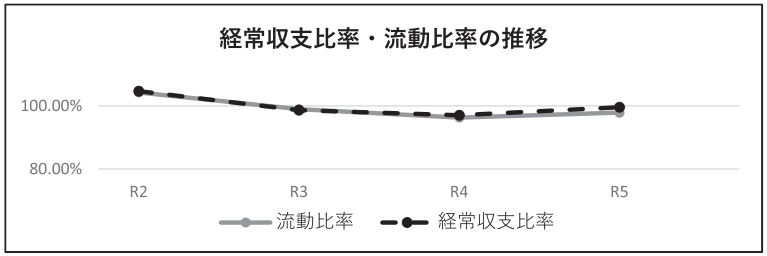
⑵　経営指標に関する事項

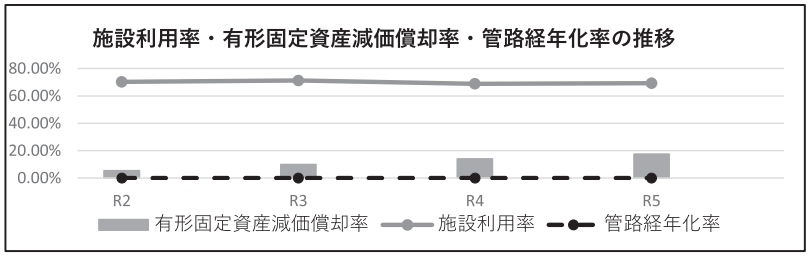
令和５年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比2.57ポイント増の99.61％となり、流動比率も、前年度比1.55ポイント増の97.84％となりました。両指標ともに、健全経営の水準とされる100％を下回っているものの、前年度の未処分利益剰余金を当該年度に繰り越していることや、短期債務に対応する資金の計画的な調達を実施していることなどから、経営の健全性は保たれています。

他方、施設の適正な利用状況を示す施設利用率は69.19％となり、類似団体と比較しても、適切な施設規模となっています。また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比3.47ポイント増の17.44％となりました。なお、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、平成２年４月供用開始であり法定耐用年数（50年）を経過していないため０％となっています。

〈経営指標の推移〉

	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	104.68%	98.64%	97.04%	99.61%
流動比率	104.26%	98.98%	96.29%	97.84%
施設利用率	70.18%	71.26%	68.82%	69.19%
有形固定資産減価償却率	5.44%	9.90%	13.97%	17.44%
管路経年化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%





⑶ 議会議決事項

議決年月日	会議名	議案番号	件名
R 5.10.13	9月定例会	第 2 号	令和５年度高知県流域下水道事業会計補正予算
R 5.12.12	12月定例会	368 第 13 号	令和４年度高知県流域下水道事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案
R 5.12.12	12月定例会	368 報 第20号	令和４年度高知県流域下水道事業会計決算
R 5.12.27	12月定例会	第 6 号	令和５年度高知県流域下水道事業会計補正予算
R 6.3.21	2月定例会	第 20 号	令和６年度高知県流域下水道事業会計予算
R 6.3.21	2月定例会	第 40 号	令和５年度高知県流域下水道事業会計補正予算
R 6.3.21	2月定例会	第 82 号	県が行う土木その他の建設事業に対する市町村の負担の一部変更に関する議案
R 6.3.21	2月定例会	第 83 号	県が行う流域下水道の維持管理に要する費用に対する市の負担の変更に関する議案

⑷ 行政官庁許認可事項

該当事項がありません。

⑸ 職員に関する事項

（R 6. 3. 31現在）

区分	職員数	備考
本庁	4 人	会計年度任用職員１人を含む
高須浄化センター	4 人	会計年度任用職員１人を含む
合計	8 人	

⑹ 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項がありません。

2　工　　事

(1)　建設工事の概況（1,000,000円以上）

該当事項がありません。

(2)　改良工事の概況（1,000,000円以上）

名　　称	金　額	着手年月日	竣工年月日	概　　況
浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの水処理施設等の建設工事	円 911,000,000	R 4. 6.13	R 6. 3. 8	水処理施設等の耐震対策及び老朽化対策工事
浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの第２汚泥処理棟（耐震）の建設工事	24,900,000	R 5. 3. 3	R 6. 3.19	第２汚泥処理棟の耐震対策工事
浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの水処理施設等の建設工事その２	1,171,710,000	R 5. 5.31	(R 7. 3.10)	水処理施設等の耐震対策及び老朽化対策工事
高須浄化センター１号汚水自動除塵機更新工事	57,541,000	R 5. 6.12	R 6. 3.25	１号汚水自動除塵機の更新工事
高須浄化センターNo.５受泥槽攪拌機更新工事	4,723,400	R 5.11.20	R 6. 3.21	No.５受泥槽攪拌機の更新工事

(3)　保存工事の概況（1,000,000円以上）

名　　称	金　額	着手年月日	竣工年月日	概　　況
高須浄化センター３号汚泥脱水機分解整備工事	円 25,278,000	R 5. 6.30	R 6. 3.21	３号汚泥脱水機の分解整備
高須浄化センターNo.２ベルト濃縮機整備工事	2,475,000	R 5.11. 6	R 5.12.11	No.２ベルト濃縮機整備
高須浄化センター工業用水電磁流量計取替工事	2,530,000	R 5.12. 4	R 6. 3.27	工業用水電磁流量計取替
高須浄化センター水処理設備ひび割れ補修工事	18,304,000	R 5.12.25	R 6. 3.25	水処理設備のひび割れ補修
高須浄化センターNo.９返送汚泥ポンプ修繕工事	2,915,000	R 6. 1.10	R 6. 3.21	No.９返送汚泥ポンプ修繕

3　業　　務

(1)　業　務　量

市　　名	処　理　水　量					
	流　域　汚　水			高　濃　度　汚　水		
	令和４年度	令和５年度	前年度比	令和４年度	令和５年度	前年度比
	㎥	㎥	%	㎥	㎥	%
高　知　市	4,917,965	5,061,215	102.9	154,224	150,988	97.9
南　国　市	1,532,830	1,587,622	103.6	—	—	—
香　美　市	1,274,752	1,241,888	97.4	—	—	—
合　　計	7,725,547	7,890,725	102.1	154,224	150,988	97.9

(2)　事業収入に関する事項

科　　目	令和４年度	令和５年度	比　較　増　減	
			金　　額	前 年 度 比
	円	円	円	%
営　業　収　益	549,458,578	594,386,276	44,927,698	108.2
営　業　外　収　益	720,633,085	770,732,676	50,099,591	107.0
特　別　利　益	155,001	66,038	△ 88,963	42.6
合　　計	1,270,246,664	1,365,184,990	94,938,326	107.5

(3)　事業費に関する事項

科　　目	令和４年度	令和５年度	比　較　増　減	
			金　　額	前 年 度 比
	円	円	円	%
営　業　費　用	1,294,567,723	1,357,398,835	62,831,112	104.9
営　業　外　費　用	14,214,583	13,114,842	△ 1,099,741	92.3
合　　計	1,308,782,306	1,370,513,677	61,731,371	104.7

4　会　　計

(1)　重要契約の要旨（1,000万円以上）

ア　単年度契約

契約年月日	契　約　の　相　手　方	契　約　金　額	契　　約　　内　　容
R 5. 3.31	住友大阪セメント(株)	円 単価契約 (83,441,600)	高須浄化センター産業廃棄物（下水汚泥）処分委託業務 期間　自　R 5. 4. 1 至　R 6. 3.31
R 5. 3.31	(株)高知リサイクルセンター	単価契約 (13,324,686)	高須浄化センター産業廃棄物（下水汚泥）収集・運搬・処分委託業務 期間　自　R 5. 4. 1 至　R 6. 3.31
R 5. 3.31	(株)Ｅ－システム	単価契約 (48,346,162)	高須浄化センター産業廃棄物（下水汚泥）収集・運搬・処分委託業務 期間　自　R 5. 4. 1 至　R 6. 3.31
R 5. 3.31	高窯運輸(株)	単価契約 (23,363,648)	高須浄化センター産業廃棄物（下水汚泥）収集・運搬委託業務 期間　自　R 5. 4. 1 至　R 6. 3.31
R 5. 5.26	(株)建設技術研究所高知事務所	11,066,000	浦戸湾東部流域下水道　維持管理負担金算出委託業務 期間　自　R 5. 5.29 至　R 6. 3.19
R 5. 5.29	日本下水道事業団	11,400,000	浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの実施設計（管理棟耐震）の作成委託 期間　自　R 5. 5.29 至　R 6. 2.16
R 5. 6. 9	(株)日東水道	57,541,000	高須浄化センター１号汚水自動除塵機更新工事 期間　自　R 5. 6.12 至　R 6. 3.25
R 5. 6.29	石垣メンテナンス(株)四国支店	25,278,000	高須浄化センター３号汚泥脱水機分解整備工事 期間　自　R 5. 6.30 至　R 6. 3.21
R 5.12.22	(有)手箱建設	18,304,000	高須浄化センター水処理設備ひび割れ補修工事 期間　自　R 5.12.25 至　R 6. 3.25

※（　）内の金額は、Ｒ５年度の実績額。

イ　複数年契約

契約年月日	契　約　の　相　手　方	契　約　金　額	契　　約　　内　　容
		円	
R元. 5.13	(株)日立システムズ岡山支店	10,707,950 (2,984,520)	高知県流域下水道公営企業会計システム構築・運用保守委託業務（債務負担行為） 期間　自　R元. 5.13 至　R 7. 3.31
R 3. 2.26	ウォーターエージェンシー・高知プラントサービス特定委託業務共同企業体	1,368,455,000 (466,173,000)	浦戸湾東部流域下水道高須浄化センター運転管理委託業務（債務負担行為） 期間　自　R 3. 4. 1 至　R 6. 3.31
R 4. 6.13	日本下水道事業団	911,000,000 (806,000,000)	浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの水処理施設等の建設工事（債務負担行為） 期間　自　R 4. 6.13 至　R 6. 3. 8
R 5. 3. 3	日本下水道事業団	24,900,000 (24,900,000)	浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの第２汚泥処理棟（耐震）の建設工事 期間　自　R 5. 3. 3 至　R 6. 3.19
R 5. 5.31	日本下水道事業団	1,171,710,000 (114,210,000)	浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの水処理施設等の建設工事その２（債務負担行為） 期間　自　R 5. 5.31 至　R 7. 3.10
R 6. 2.29	ウォーターエージェンシー・高知プラントサービス特定委託業務共同企業体	2,653,200,000 (0)	浦戸湾東部流域下水道高須浄化センター運転管理委託業務（債務負担行為） 期間　自　R 6. 4. 1 至　R11. 3.31
R 6. 3.15	日本下水道事業団	20,000,000 (0)	浦戸湾東部流域下水道施設再構築基本設計（ストックマネジメント計画）に係る技術的援助 期間　自　R 6. 3.15 至　R 7. 3.10

※（　）内の金額は、Ｒ５年度の実績額。

(2) 企業債、長期借入金及び一時借入金の概況

種別	令和4年度末 未償還残高	令和5年度 発行（借入）額	令和5年度 償還額	令和5年度末 未償還残高	備考
	円	円	円	円	未償還残高内訳 円
企業債	2,019,657,867	258,000,000	198,572,522	2,079,085,345	財務省 188,353,684 地方公共団体金融機構 93,691,661 四国銀行 1,797,040,000
合計	2,019,657,867	258,000,000	198,572,522	2,079,085,345	

（注）長期借入金及び一時借入金は該当事項がありません。

(3) 他会計負担金等の使途

区分	金額	使途の特定（充当先） 課税仕入れ（特定収入）	課税仕入れ以外（特定収入）	課税仕入れ以外（特定収入以外）	備考
	円	円	円	円	
収益的収入					
営業外収益					
他会計補助金	16,834,242	4,726,934		12,107,308	一般会計補助金
特別利益					
その他特別利益	9,400		4,802	4,598	消費税還付加算金
資本的収入					
他会計補助金					
他会計補助金	133,676,843	126,831,883		6,844,960	一般会計補助金
国庫補助金					
国庫補助金	659,848,533	659,848,533			

⑷ その他会計経理に関する重要事項

該当事項がありません。

5 附帯事項

該当事項がありません。

6 その他

⑴ 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項がありません。

⑵ その他

該当事項がありません。

令和５年度高知県流域下水道事業キャッシュ・フロー計算書

（令和５年４月１日から令和６年３月31日まで）

（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 5,328,687
減価償却費	632,339,036
引当金の増減額（△は減少）	28,000
長期前受金戻入額	△ 666,272,062
受取利息及び受取配当金	△ 3,743
支払利息及び企業債取扱諸費	12,229,976
未収金の増減額（△は増加）	2,421,200
未払金の増減額（△は減少）	21,240,570
固定資産除却費（うち除却損）	34,297,075
小計	30,951,365
利息及び配当金の受取額	3,743
利息及び諸費の支払額	△ 12,229,976
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,725,132
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産等の取得による支出	△ 421,821,622
有形固定資産の売却による収入	9,442,000
国庫補助金等による収入	599,847,570
一般会計からの繰入金による収入	5,741,589
建設負担金による収入	91,099,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	284,309,118
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	258,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 198,572,522
一般会計からの繰入金による収入	124,631,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,059,402
資金増加額（又は減少額）	487,093,652
資金期首残高	686,078,363
資金期末残高	1,173,172,015

収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金　額	備　考
（収益）				円	
流域下水道事業収益				1,365,184,990	
	営業収益			594,386,276	
		流域下水道管理運営負担金		594,386,276	
			流域下水道管理運営負担金	594,386,276	
	営業外収益			770,732,676	
		受取利息及び配当金		3,743	
			預金利息	3,743	
		他会計補助金		16,834,242	
		長期前受金戻入益		666,272,062	
			国庫補助金	427,730,637	
			他会計補助金	89,441,328	
			流域下水道建設負担金	149,075,027	
			受贈財産評価額	25,070	
		その他営業外収益		87,622,629	
			消化ガス売却収益	86,515,112	
			土地使用料	1,080,061	
			その他雑収益	27,456	
	特別利益			66,038	
		その他特別利益		66,038	
			賞与引当金戻入	56,638	
			その他特別利益	9,400	
（費用）				円	
流域下水道事業費用				1,370,513,677	
	営業費用			1,357,398,835	
		処理場費		673,973,182	
			手当	249,396	予算額　250,000　円
			賞与引当金繰入額	129,000	予算額　129,000　円
			報酬（会計年度任用職員）	1,610,004	予算額　1,611,000　円
			法定福利費	288,974	予算額　308,000　円
			旅費	68,406	
			被服費	116,600	
			消耗品費	442,993	
			燃料費	45,616	

			通信運搬費	101,031		
			委託料	600,798,830		
			手数料	13,790		
			賃借料	147,080		
			修繕費	2,032,000		
			材料費	4,000,000		
			負担金	16,103,696		
			保険料	930,490		
			報償費	45,000		
			使用料	30,276		
			工事請負費	46,820,000		
		総係費		16,789,542		
			給料	4,488,000	予算額	4,488,000 円
			手当等	1,525,759	予算額	1,865,000 円
			法定福利費	1,234,987	予算額	1,260,000 円
			旅費	23,668		
			報償費	99,000		
			消耗品費	69,120		
			印刷製本費	117,600		
			通信運搬費	27,026		
			委託料	8,531,382		
			賞与引当金繰入額	557,000	予算額	557,000 円
			法定福利費引当金繰入額	116,000	予算額	116,000 円
		減価償却費		632,339,036		
			有形固定資産減価償却費	632,339,036		
		資産減耗費		34,297,075		
			固定資産除却費	34,297,075		
	営業外費用			13,114,842		
		租税公課費		361,700		
		支払利息及び企業債取扱諸費		12,229,976		
			企業債利息	12,107,308		
			企業債手数料及び取扱諸費	122,668		
		雑支出		523,166		
			その他雑支出	523,166		

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済高
					前年度末償却累計額	当年度増加額	当年度減少額	償却額累計	
土地	6,513,627,170			6,513,627,170					6,513,627,170
建物	1,719,212,863	34,666,117		1,753,878,980	258,474,465	82,303,584		340,778,049	1,413,100,931
構築物	7,534,809,898	27,907,737		7,562,717,635	853,484,281	286,278,306		1,139,762,587	6,422,955,048
機械及び装置	4,646,878,015	830,928,652	34,272,005	5,443,534,662	829,220,772	263,393,097		1,092,613,869	4,350,920,793
車両運搬具	41,725	913,637	25,070	930,292					930,292
工具、器具及び備品	3,003,591	800,700		3,804,291	1,325,905	364,049		1,689,954	2,114,337
建設仮勘定	121,381,819	934,875,234	893,502,506	162,754,547	－	－	－	－	162,754,547
合計	20,538,955,081	1,830,092,077	927,799,581	21,441,247,577	1,942,505,423	632,339,036	0	2,574,844,459	18,866,403,118

企　業　債　明　細　書

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考	
			当年度償還高	償還高累計					
		円	円	円	円	年％			
建設改良費等の財源に充てるための企業債	H 7. 3.27	186,000,000	11,683,409	173,766,998	12,233,002	4.65	R 7. 3. 1	財務省	第05016号
〃	H 7.12.20	101,000,000	5,469,282	92,468,788	8,531,212	3.15	R 7. 9.25	財務省	第06010号
〃	H 8. 5.16	100,000,000	6,173,901	100,000,000	0	3.45	R 6. 3.20	金融機構	H08-140-5043-0
〃	H 9. 2.28	148,000,000	7,617,113	127,969,519	20,030,481	2.90	R 8. 9.25	財務省	第07007号
〃	H 9. 5.30	66,000,000	3,677,449	62,224,452	3,775,548	2.65	R 7. 3.20	金融機構	H09-140-5815-0
〃	H10. 3.25	105,000,000	4,908,103	84,309,371	20,690,629	2.10	R10. 3. 1	財務省	第08010号
〃	H10. 5.28	39,000,000	2,026,883	34,816,966	4,183,034	2.10	R 8. 3.20	金融機構	H10-140-5853-0
〃	H11. 3.25	68,000,000	3,112,868	51,421,773	16,578,227	2.10	R11. 3. 1	財務省	第09009号
〃	H12. 3.24	74,000,000	3,301,304	52,751,065	21,248,935	2.00	R12. 3. 1	財務省	第10025号
〃	H12. 3.30	39,000,000	1,932,229	30,874,819	8,125,181	2.00	R10. 3.20	金融機構	H11-140-8109-0
〃	H13. 3.26	29,000,000	1,247,956	19,684,583	9,315,417	1.60	R13. 3. 1	財務省	第11024号
〃	H13. 3.29	15,000,000	717,364	11,225,237	3,774,763	1.70	R11. 3.20	金融機構	H12-140-7733-0
〃	H14. 3.25	16,000,000	689,917	9,901,922	6,098,078	2.20	R14. 3. 1	財務省	第12027号
〃	H14. 3.28	7,000,000	335,983	4,822,140	2,177,860	2.20	R12. 3.20	金融機構	H13-140-7755-0
〃	H16. 5.28	17,000,000	779,430	10,142,094	6,857,906	2.10	R14. 3.20	金融機構	H16-140-4558-0

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考	
			当年度償還高	償還高累計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	H17. 3.25	28,000,000	1,130,769	13,869,752	14,130,248	2.10	R17. 3. 1	財務省	第15026号
〃	H17. 3.30	17,000,000	763,317	9,362,664	7,637,336	2.10	R15. 3.20	金融機構	H16-140-5992-0
〃	H17. 5.27	52,000,000	2,329,644	28,926,536	23,073,464	1.90	R15. 3.20	金融機構	H17-140-3662-0
〃	H17.10.28	22,000,000	976,971	11,681,441	10,318,559	2.00	R15. 9.20	金融機構	H17-140-4005-0
〃	H17.10.31	61,000,000	2,437,864	28,978,085	32,021,915	2.10	R17. 9.25	財務省	第16007号
〃	H18. 5.30	40,000,000	1,759,052	20,008,753	19,991,247	2.30	R16. 3.20	金融機構	H18-140-2907-0
〃	H19. 3.26	47,000,000	1,820,407	19,524,460	27,475,540	2.10	R19. 3. 1	財務省	第17023号
〃	H19. 3.29	7,000,000	301,307	3,223,237	3,776,763	2.15	R17. 3.20	金融機構	H18-140-4209-0
〃	H26. 3.31	64,000,000	40,960,000	64,000,000	0	0.71	R 6. 3.31	四国銀行	15619
〃	H26. 5.30	41,000,000	26,240,000	41,000,000	0	0.68	R 6. 3.31	四国銀行	15806
〃	H27. 3.31	37,000,000	2,220,000	13,320,000	23,680,000	0.48	R 7. 3.31	四国銀行	16483
〃	H27. 5.29	52,000,000	3,120,000	18,720,000	33,280,000	0.55	R 7. 3.31	四国銀行	16625
〃	H28. 3.31	49,000,000	2,940,000	14,700,000	34,300,000	0.10	R 8. 3.31	四国銀行	
〃	H28. 5.31	92,000,000	5,520,000	27,600,000	64,400,000	0.08	R 8. 3.31	四国銀行	17542
〃	H29. 3.31	37,000,000	2,220,000	8,880,000	28,120,000	0.21	R 9. 3.31	四国銀行	18512
〃	H29. 5.31	78,000,000	4,680,000	18,720,000	59,280,000	0.18	R 9. 3.31	四国銀行	18808
〃	H30. 3.30	203,000,000	12,180,000	36,540,000	166,460,000	0.19	R10. 3.31	四国銀行	19681

建設改良費等の財源に充てるための企業債	H30. 5.31	113,000,000	6,780,000	20,340,000	92,660,000	0.20	R10. 3.31	四国銀行	19912
〃	H31. 3.29	128,000,000	7,680,000	15,360,000	112,640,000	0.16	R11. 3.31	四国銀行	20736
〃	R 1. 5.31	49,000,000	2,940,000	5,880,000	43,120,000	0.11	R11. 3.31	四国銀行	20978
〃	R 2. 3.31	174,000,000	10,440,000	10,440,000	163,560,000	0.09	R12. 3.31	四国銀行	21803
〃	R 2. 3.31	91,000,000	5,460,000	5,460,000	85,540,000	0.09	R12. 3.31	四国銀行	21812
〃	R 3. 3.31	29,000,000	0	0	29,000,000	0.20	R13. 3.31	四国銀行	22631
〃	R 3. 3.31	303,000,000	0	0	303,000,000	0.20	R13. 3.31	四国銀行	22640
〃	R 4. 3.31	26,000,000	0	0	26,000,000	0.20	R14. 3.31	四国銀行	23343
〃	R 4. 3.31	105,000,000	0	0	105,000,000	0.20	R14. 3.31	四国銀行	23352
〃	R 5. 3.31	65,000,000	0	0	65,000,000	0.78	R15. 3.31	四国銀行	24091
〃	R 5. 3.31	104,000,000	0	0	104,000,000	0.78	R15. 3.31	四国銀行	24108
〃	R 6. 3.29	118,000,000	0	0	118,000,000	0.698	R16. 3.31	四国銀行	24860
〃	R 6. 3.29	140,000,000	0	0	140,000,000	0.698	R16. 3.31	四国銀行	24879
	合　計	3,382,000,000	198,572,522	1,302,914,655	2,079,085,345				

注記

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項

1　固定資産の減価償却の方法

⑴ 有形固定資産

ア 減価償却の方法　　定額法

イ 主な耐用年数

建物	8 ～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	7 ～30年
車両運搬具	4 年
工具、器具及び備品	5 ～ 6 年

⑵ 無形固定資産

減価償却の方法　　定額法

2　引当金の計上方法

⑴ 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することにしており、退職給付引当金は計上していない。

⑵ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ　キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引

なし

Ⅲ　貸借対照表

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 2,079,085,345円である。

Ⅳ　セグメント情報

高知県流域下水道事業会計は、単一セグメントにより事業を行っているため、省略する。

Ⅴ　減損損失

なし

Ⅵ　リース契約により使用する固定資産

なし

Ⅶ　その他

なし